

2015年11月24日

第2回富士山会合を開催、軽井沢で日米が徹底討議 「切れ目なき日米同盟強化」へ合意文書採択

日米研究室長 今田利彦

安全保障、外交、経済などを巡る課題について日米両国の政策立案に強い影響力を持つ専門家らが自由に対話する「第2回富士山会合 (Mt. Fuji Dialogue)」を11月21～23日に長野県軽井沢町のホテルで開催した。専門家らは戦後70年の今年は日米が足並みをそろえてメッセージを発したいとの決意を抱いて臨み、3日間にわたる討議の最終日に「切れ目のない日米同盟の強化に向けてより多くの措置をとるべきだ」などとする合意文書のとりまとめに漕ぎ着けた。リチャード・アーミテージ元米国務副長官やジェームズ・スタインバーグ元米国務副長官、北岡伸一国際協力機構 (JICA) 理事長らが23日夜に東京都内で記者会見を開き、合意内容や日米対話の意義を発表した。

「富士山会合」は日本経済研究センターと日本国際問題研究所が2014年度から始めた「日米知的交流・共同研究プログラム」の年次大会。日米の有力企業を会員とし、年次大会「富士山会合」のほか、米国の有識者と会員企業トップとの月例意見交換会、対外広報を目的とする訪米団の派遣を活動の柱としている。第2回富士山会合は創設会合となった昨年より1日長く、参加者数も2～3割多い総勢210人以上（うち米国側約70人）の政府関係者、元政府高官、シンクタンクや大学の研究者、企業経営者が集結し、冬の訪れを感じさせる静かな軽井沢の地で熱い本音の議論を重ねた。日本が新たな安保法制を整え、日米間では防衛協力の指針（ガイドライン）が改定されるなか、安全保障を巡る国際情勢は中国の海洋進出や中東・欧州の不安定化などで大きく変化しており、国際社会の安定、平和、繁栄の実現に向け日米が対話を通じて相互に理解を深め協力しなければならないとの思いを共有して議論は盛り上がった。

ハイライトは2日目昼の、ウィリアム・ペリー元米国防長官による講演だった。ロシアが米欧に核兵器を使う可能性について「核の脅威は冷戦期より深刻になっている」と指摘し、米国とロシア双方の官民による緊密な対話によって脅威を取り除く努力をするよう凛として訴えると、聴き入っていた参加者が拍手をしながら続々と立ち上がり、やがて全員がスタンディングオベーション。88歳の高齢を迎えてなお「核なき世界」を求め精力的に活動を続けるペリー氏に敬意を表した。

軽井沢では、リチャード・マイヤーズ前米統合参謀本部議長、ロバート・ホームッツ前米国務次官、稲田朋美自民党政調会長のほか閣僚経験者らの講演やパネル討論を朝から夕方まで開催。日米の女性リーダーによるパネル討論などで盛り上がった。それと並行して別会場では、日米の政府関係者や研究者など専門家約100人が「日米関係」と「中国問題」の2つの部会に分かれて活発に意見を交わし、相互に理解を深めた。



ペリー元米国防長官の講演後に立ち上がって拍手する参加者（11月22日、長野県軽井沢町）



女性活躍セッションの登壇者（11月21日、長野県軽井沢町）

引き継ぐという目標の実現へ、富士山会合は重要だ」と対話の意義を強調した。海外訪問中の安倍晋三首相も「日米の知的精鋭による知の研鑽が不可欠だ」とメッセージを寄せた。

第2回富士山会合の合意文書は「現役、及び、元政府高官・軍人、ビジネス界の代表、専門家、学者らによる、このユニークな対話の継続が重要である」と明言。第3回富士山会合を2016年6月に開くことを決めて閉幕した。



レセプションで挨拶するケネディ駐日米大使（11月20日、東京都港区）

【参考】

「第2回富士山会合」合意文書（原文は英語）

1. 日本は米国による「アジア第一」のアプローチ、および、アジア・太平洋地域における平和と繁栄、安定を維持するための強固なコミットメントを歓迎する。
2. 米国は日本の新しい安全保障法制を歓迎するとともに、21世紀における前向き、かつ、建設的な地球規模、および地域における役割を歓迎する。
3. 日米両国は「切れ目のない同盟」の形態において、そのパートナーシップを強化するため、より多くの措置を取るべきであるとの認識で同意する。
4. 日米両国の参加者は環太平洋経済連携協定（TPP）の交渉妥結を称え、そのスピーディーな批准を促す。
5. 日米両国は法による支配を支持し、全ての国家が国際法を尊重、かつ、順守し、その違いを国際法の原則に基づいて平和的に解決する義務を負っている。
6. 会合参加者は現役、および、元政府高官・軍人、ビジネス界の代表、専門家、学者らによる、このユニークな対話の継続が重要であることで合意し、第3回富士山会合を2016年の6月に開催することを決めた。